

## 平成 25 年度第 5 回理事会議事録

日 時 平成 26 年 1 月 15 日 (水) 15:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>  
張富士夫会長、佐治信忠、森正博、監物永三の各副会長、  
岡崎助一専務理事、泉正文常務理事、  
有竹隆佐、宇津木妙子、大野敬三、翁長良成、片野裕、勝田隆、川口一彦、  
川島雄二、坂本祐之輔、柴田益孝、竹田恆和、丹羽治夫、平田竹男、  
不老浩二、分木秀樹、前田彰一、松崎康弘、真野正道の各理事  
<監事>  
中村正彦監事

理事総数 28 名、うち出席 24 名で、定款第 37 条に基づき理事会成立。

定款第 34 条により、張会長が議長となり議事に入った。

### 議 案

- 第 1 号 第 71 回国民体育大会冬季大会開催地（岩手県）の決定について （泉常務理事）  
冬季大会については、平成 28 年の第 71 回大会の開催まで 3 年を切るなか、開催地が未定となっていたが、平成 25 年 11 月末、岩手県から本会及び文部科学省に対し、スケート、アイスホッケー、スキースキーの冬季大会の全競技を開催する旨、開催申請書が提出された。  
岩手県におけるスケート・アイスホッケー競技会の開催は、平成 10 年の第 53 回大会を開催して以来、18 年ぶり 9 回目、スキースキー競技会の開催は、平成 17 年の第 60 回大会を開催して以来、11 年ぶり 4 回目となる。  
また、岩手県では、第 71 回本大会を開催することとなっており、冬季大会の開催が決定すれば、平成 7 年の第 50 回大会を福島県で開催して以来、21 年ぶり 7 回目の完全国体となる。  
開催地決定に伴う手続きについては、昨年 12 月開催の第 3 回国体委員会の議を経て、文部科学省の了解等、必要な手続きを終了している。  
なお、会場地等については、資料のとおりとなるが、現在、会期を関係団体間で調整しており、決まり次第、改めて理事会に報告する旨を説明し、第 71 回国民体育大会冬季大会開催地として岩手県を決定することについて、原案どおり出席理事全員一致で可決された。  
決定後、張会長から岩手県教育委員会八重樫勝委員長に開催決定書が手渡され、同委員長から謝辞が述べられた。

- 第 2 号 第 72 回国民体育大会冬季大会開催地の選定について （泉常務理事）  
第 72 回国民体育大会冬季大会開催地については、冬季大会開催可能な各県と調整しているが、調整が難航し国体開催基準要項に定める 3 年前の開催決定がなされていない。

については、開催地の調整が出来次第、開催地において速やかに大会の諸準備を進めることが可能となるよう、開催地の選定及び決定について、張会長と泉常務理事に一任いただく旨を諮り、出席理事全員一致で可決された。

### 第3号

#### 第16回秩父宮記念スポーツ医・科学賞受賞者の決定について（森副会長）

同賞の候補者の選考にあたっては、秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会のもとにスポーツ医・科学の各分野からの学識経験委員によって構成する作業部会を設置し、その作業部会員及びスポーツ医・科学専門委員会委員より功労賞及び奨励賞の候補者が推薦された。

その後、作業部会において候補者の絞り込み作業を行い、功労賞1名、奨励賞1グループを選考委員会に推薦した。

この作業部会からの推薦に基づき、去る12月18日に秩父宮記念スポーツ医・科学賞選考委員会を開催し、功労賞については、「思春期における有酸素パワー発達に関する研究」をはじめとした運動生理学、バイオメカニクス、発育発達等の分野を長く牽引し、名古屋大学、東京大学で教鞭をとる他、日本体育学会会長、日本発育発達学会会長といった学会要職を務めるなど、学術振興に多大な功績を残された、小林寛道氏を選考した。

奨励賞については、我が国におけるスポーツ施策の中核の一つである総合型地域スポーツクラブの育成において、構想当初から関係者間のネットワークの基盤づくり、総合型クラブの創設や活動についての調査研究、情報提供等を通し、今日における総合型クラブの普及・発展に資する顕著な功績をあげた「総合型地域スポーツクラブ育成支援に関する実践的研究グループ」を選考した。

以上のことから、功労賞として小林寛道氏、奨励賞として黒須充氏を代表とする「総合型地域スポーツクラブ育成支援に関する実践的研究グループ」を受賞者として決定したい旨を説明し、これを諮り、原案どおり出席理事全委員一致で可決された。

なお、表彰式及び受賞祝賀会については、来る3月26日（水）にグランドプリンスホテル新高輪にて開催の臨時評議員会終了後、同ホテル内にて行う旨を併せて説明した。

### 報告事項

#### 1. 会務関係

##### (1)平成26年度国庫補助金の内示について

（川島事務局長）

平成26年度国庫補助金概算要求は、昨年11月13日開催の第4回理事会において合計5億4千6百80万円とする旨の報告をしたが、12月までに行われた予算編成の結果、資料のとおり、要求額に対しては4千3百30万5千円減となるが、平成25年度国庫補助金に対して1百69万5千円増の5億3百49万5千円の内示があった。

内訳として、「スポーツ指導者養成事業」では、従前の各指導者養成講習会とスポーツ指導者研修会事業において新規に要望していた競技別スポーツ指導者研修会を含め、1百69万5千円増の1億7千1百62万2千円となった。

「アジア地区スポーツ交流事業」では、3億2千5百96万7千円、「海外青少

年スポーツ振興事業(ODA)」では、5百90万6千円と平成25年度と同額となった旨を報告した。

(2) 平成26年度公営競技補助金等の要望について (川島事務局長)

去る7月24日開催の第3回理事会において、張会長に一任された平成26年度の公営競技補助金等の要望について資料に基づき報告した。要望内容の詳細は以下のとおり。

<公益財団法人JKAに対する補助金(競輪公益資金補助金)について>

「国内スポーツ競技力向上のための事業」、「全国的なスポーツ大会の開催」の2事業区分の合計要望額は、平成25年度に対し、99万6千円、1.36%増の7千4百15万1千円とした。

内訳として、「国内スポーツ競技力向上のための事業」では、「ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発事業」においてスポーツ活動現場での予防プログラム検証経費の増額、「運動・スポーツ遊びの実践を通じたメンタルヘルス・プロモーション研究事業」において普及啓発用リーフレット作成費の増額を見込み90万1千円増の3千2百89万5千円とした。

「全国的なスポーツ大会の開催」では、「日本スポーツマスターズ実施事業費」においてJKAの看護師に対する謝金単価基準の見直しに伴い、謝金額を増額し、9万5千円増の4千1百25万6千円とした。

<スポーツ振興基金助成金について>

「スポーツ少年団競技会開催助成」として「剣道交流大会、バレーボール交流大会、軟式野球交流大会、スポーツ少年大会」の4事業について、平成25年度に対し、7百90万4千円、18.8%増の4千9百88万1千円とした。

<スポーツ振興くじ(toto)助成金について>

平成25年度に対して、5億3千4百74万2千円、24.6%減の16億4千50万9千円とした。

内訳は、「スポーツ団体スポーツ活動助成」では、「アスレティックトレーナー育成事業」において節約執行、「ドーピング防止情報提供事業」において旅費対象経費の減による減額があるが、「スポーツ少年団認定育成員研修事業」、「スポーツリーダー養成事業」においてコース数の増、「スポーツ指導者情報誌発行事業」において発行部数の増、また、「幼児版アクティブ・チャイルド・プログラム作成事業」を新規に計上したこと等に伴い、要望事業は継続13事業、新規1事業、計14事業で、平成25年度に対して、5千7百7万9千円増の3億9千9百18万2千円とした。

「総合型地域スポーツクラブ活動助成」については、「創設支援事業」、「自立支援事業」、「クラブマネジャー設置支援事業」、「クラブアドバイザー配置事業」の4事業とし、創設支援事業、自立支援事業、クラブマネジャー設置支援事業の対象クラブ数等の減により、平成25年度に対し合計5億9千1百51万1千円減の10億8千7百23万3千円とした。

「スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等助成」の「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」については、平成25年度に対して、

31 万円減の 1 億 5 千 4 百 9 万 4 千円とした。

## 2. 国民体育大会関係

第 70 回国民体育大会（和歌山県）におけるクレ射撃競技会の取り扱いについて

（泉常務理事）

平成 27 年に和歌山県で開催する第 70 回国民体育大会におけるクレ射撃競技会の取扱いについては、平成 24 年 6 月 5 日開催の第 2 回理事会において、平成 25 年 11 月末の時点で、本会、文部科学省及び和歌山県の主催三者による協議を行い、実施態度の判断を行うこととし、その対応については、張会長と泉常務理事に一任となっていた。

これまで、本会が日本クレ射撃協会に対して、競技会の実施条件として示してきた協会執行部の一本化及び加盟都道府県協会と一体的な運営機能について、本会に改善計画書が提出され、その改善計画に基づき、協会の健全運営に向けた取り組みが進んでいる状況が報告されている。平成 25 年 5 月には、千葉県クレ射撃協会が千葉県体育協会に加盟したことにより、全ての都道府県クレ射撃協会・連盟が都道府県体育協会に加盟している状況となり、また監督官庁である文部科学省に許可なく取り崩した基本財産についても 7 月に補填を完了している。

さらに、去る 11 月 18 日に開催された日本クレ射撃協会の総会において、新公益法人への移行について了承され、11 月 26 日付で内閣府に対して移行申請を行っている。

以上により、同協会の組織運営改善状況に鑑み、文部科学省及び和歌山県と協議した結果、第 70 回大会については、第 68 回、第 69 回大会同様、日本クレ射撃協会が運営主体となって、正式競技として実施することを決定した旨を報告した。

## 3. スポーツ指導者育成事業関係

平成 25 年度公認スポーツ指導者全国研修会の終了について

（監物副会長）

本研修会については、去る 12 月 14 日に、公認スポーツ指導者表彰の後、スポーツ界における暴力行為根絶に向けたスローガンである「暴力 0（ゼロ）心でつなぐ スポーツの絆」を全体テーマに、特別講演、講演、ワークショップにより実施し、参加者数が過去最多となる 585 名の参加を得て、盛会裏に事業を終了した旨を資料に基づき報告した。

## 4. その他

会議日程について

（川島事務局長）

第 6 回理事会については、来る 3 月 12 日（水）14 時から開催する予定であることを連絡。

また、平成 26 年度の理事会及び評議員会の開催日程について資料に基づき説明した。

以上の諸報告をいずれも了承後、竹田理事から 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地決定に関する御礼、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の設立状況及び大会成功に向けた今後の協力、支援要請が述べられ、15 時 45 分に閉会。